

委員会報告のポイント

近年、地震、津波等による災害が日本及び世界の各地で頻発しており、地震対策など、その対応が強く求められており、国民の防災意識がこれまでになく高まっている。国土交通省航空局ではこうした状況を踏まえ、地震に対する空港のあり方をあらためて見直すため、平成17年8月に有識者による「地震に強い空港のあり方検討委員会」を設置し、地震災害時に空港に求められる役割や空港の耐震性向上の基本的な考え方等についてご議論頂いた。

1. 地震災害時に求められる空港の役割と耐震性の向上の基本的考え方

過去の地震災害時において空港が緊急物資輸送の拠点等としての役割を果たしたように、地震災害時に空港は緊急物資及び人員等輸送基地としての役割が求められる。

特に航空ネットワークにおいて重要な役割を果たしている空港等は、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性の確保が求められる。

緊急輸送の拠点となる空港

空港に求められる機能

- ・救急・救命活動等の拠点機能(発災後極めて早期の段階)
- ・緊急物資・人員等輸送受け入れ機能(発災後3日以内)

機能確保に向けた整備の基本的考え方

- ・2000m程度の滑走路を有し自衛隊輸送機等による大量輸送を受け入れることが可能な空港についてはそのための耐震性の向上を行うことが必要。それ以外の空港については、ヘリコプター等による輸送のための施設の耐震性の向上が必要。

航空輸送上重要な空港

空港に求められる機能

- ・発災後3日を目途に定期民間輸送機の運航が可能となる機能
- ・地震災害による経済被害の半減を目指し、再開後の運航規模は、極力早期の段階で通常時の50%に相当する輸送能力を確保。
- ・航空ネットワークの維持及び背後圏経済活動の継続性確保と首都機能維持

機能確保に向けた整備の基本的考え方

- ・滑走路や誘導路等について、定期民間輸送機が極力早期の段階で通常時の50%に相当する輸送能力を確保するのに必要な耐震性の向上が必要。

2. 空港施設等の耐震性の向上策

空港の耐震性の現況

大規模地震に対しても耐震性が確保される空港の割合：約 15 %
(緊急輸送に活用できるこれら空港の 100 km 圏域の人口の割合：約 40 %)

今後の進め方

- ・緊急物資輸送・人員の受け入れが行える地域を早急に拡大
- ・局地的な地震災害による航空ネットワーク全体への影響を防ぐ

緊急輸送の拠点となる空港

- ・地域的な空港の分布、地震発生確率等を考慮し、緊急輸送活動が行える空港を早期に整備

航空輸送上重要な空港

東京国際、成田国際、中部国際、大阪国際、関西国際、新千歳、福岡、那覇、仙台、新潟、広島、高松、鹿児島各空港で極力早期に耐震性の向上を推進

3. 地震災害時の空港運用

空港が地震災害時においてその役割を十分に果たすためには、緊急物資輸送の受入や負傷者、帰宅困難者等への対応の充実が必要であり、今後、一層地元自治体や自衛隊等の関係機関との連携を強化していくことが必要

関係機関との連携強化

